

1 基本情報

施策名	3 - 2 地域拠点でつながる健康なまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	市民活動支援課				
	部長名	今井 美由紀	関係課	危機管理課	高齢者福祉課	健康課	生涯学習課	

2 取組目標(Plan)

取組目標	●小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと地域住民それぞれが自らの意欲や能力を発揮し、地域で活躍できる環境づくりを進めます。 ●地域住民の連携と協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくり、各世代が主体的に健康づくりを実践する環境づくりなど、市民だれもが心身ともに健康で安心して暮らせる地域づくりを進めます。
求める成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。

3 令和7年(2025年)度取組状況(Do①)

取組1 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成						
取組方針	各小学校区で福祉・子育て・防犯・防災などの様々な分野について、地域の課題やその解決方法を協議し、実践するまちづくり協議会の設立を進めます。また、地域づくりを活性化するため、行政・地域住民・市民団体をコーディネートする人材などを発掘・育成するとともに、地域で活躍できる学びの場や環境づくりを進めます。					
求める取組成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。					
取組内容	・設立された4つの小学校区まちづくり協議会において、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた地域住民主体の活動が広がっていることから、その活動を支援した。また、市内5か所目の小学校区まちづくり協議会の設立を目指す清水口小学校区において、設立準備会を立ち上げ、設立に向けた検討のほか小学校区内の住民を対象としたアンケートやワークショップし、課題や魅力の把握を行った。 ・地域活動の活性化やまちづくりに係る人材を育成するため、地域におけるコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を開催した。 ・市民大学校（いきいきシニア学部、ささえあい発見学部）による参加交流型の講座を行い、自主的な学習の実践と地域の愛着、生きがいのある地域生活の実践を支援するとともに、地域づくりに対する意識の醸成を図った。					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業	現状のまま継続	2	市民参加・協働の人づくり事業	改善して継続
	3	白井市民中学校事業	改善して継続			

取組2 地域における助け合いや支え合いの促進

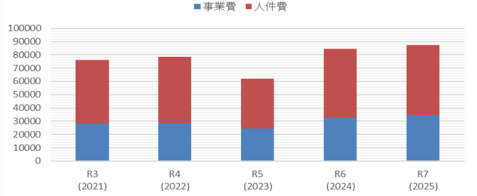
取組方針	各地域において、地域住民それぞれが持つ能力を活かし、災害時における共助による地域防災力を強化するとともに、日常生活における見守り・家事支援などの身近な生活サービスが提供されるしくみをつくります。					
求める取組成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
取組内容	・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、生活支援コーディネーターを中心に地域課題の把握や、協議体（生活上の課題を解決するための社会資源（ボランティア、サロン、支え合いの仕組みなど）を創出する会議）での検討と、新たなサロン創出の立ち上げ支援及び運営支援を実施し新たに1カ所創出された。また、地域包括支援センター等からの利用者の困りごとに対する資源の情報提供やマッチングを行った。 ・地域防災力の向上を図るため、地域主催の防災訓練（5地域）や防災講話・アドバイザー派遣等（20回）を行うとともに、地域及び関係機関（33団体）と連携し、震度6強の大地震を想定した総合防災訓練を実施し、約1300人の参加があった。また、職員の災害対応力の強化のため、全職員対象に危機管理監による防災講話を実施（計7回）したほか、避難所開設訓練（公民センター・福祉センター）を実施した。さらに、避難行動の支援として、医療機器（人工呼吸器等）の電源喪失が命に関わる方や土砂災害警戒区域等に住んでいる方など優先度の高い方（9件）の個別避難計画の作成を行った。 ・持続可能な消防団を実現するため、消防団及び印西地区消防組合と前年度から協議・相談を行い「消防団の再編に向けた基本方針」を5月に策定し、23の地域の自治会等の長に対して説明を行い、各地域の了承を得た。12月議会で、消防団の定員を定める条例の一部改正の議決を得た。これにより、3分団21部（定員352人）から2分団12部（定員302人）とすることで、組織の最適化を図った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	生活支援サービス体制整備事業	改善して継続	5	地域防災力向上事業	改善して継続
	6	消防団体制強化事業	現状のまま継続			

取組3 ライフステージに応じた健康づくりの推進

取組方針	地域住民や市民団体などと協働し、各世代がライフステージに応じて健康づくりを実践できる機会を充実します。					
求める取組成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
取組内容	・市民だれもが「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめるよう、「総合型地域スポーツクラブ」について、市ホームページ、広報しろうい及びデジタルサイネージなどを活用し、広く市民に周知した。また、スポーツ推進委員と連携し、総合型スポーツクラブ交流大会を開催した。 ・市内のイベントで、「地域ぐるみで運動することの大切さ」についての啓発や、白井なし坊体操を実施して紹介を行った。白井なし坊体操の周知のほか、健康課のなるほど行政講座や健康課主催の講話の中に健康習慣を獲得するための要因である「人とのつながりをもつことの大切さ」を加え啓発した。 ・住民主体で介護予防活動を行うグループの支援として、立ち上げ支援および継続支援として48団体の活動支援を行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	7	総合型地域スポーツクラブ支援事業	改善して継続	8	地域健康づくり事業	改善して継続
	9	介護予防自主グループ支援事業	現状のまま継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・小学校区まちづくり協議会の自立も見据え、令和7年度から各まちづくり協議会への支援職員の配置数を減らすとともに、補助制度の見直しを行い、事務補助委託に関する市補助制度や地域の面構に応じた補助制度を追加した。 ・清水口小学校区まちづくり協議会の設立については、現役世代の参加者が多いことから、参加者の世代構成を意識し、従前の設立までの手順にとらわれず、参加者や地域のニーズを丁寧に把握して進めている。 ・令和6年度実施の総合防災訓練の課題を踏まえ、地域住民が災害時にどのように行動するべきか自ら考え、行動できるようにするため、訓練対象地域である南山小学校区のまちづくり協議会を中心とした市民参加型の訓練（安否確認訓練等）を行った。 ・子どもの頃から運動習慣をつける必要性や人とのつながりの大切さについてのリーフレットを、3歳児健診、健康課主催の健康講座やふるさとまつりにおいて配布した。
他分野他施策との連携	・「小学校区まちづくり協議会」では、市との共催や学校と連携した防災訓練、まちピカ大作戦（ゴミゼロ運動）などを行うなど、危機管理課、環境課などと連携協力しながら活動している。 ・市民大学校において、しろうい市民まちづくりサポートセンターや健康課と連携し、職員による地域活動や介護予防に係る講座を開催した。 ・市民大学校において、ロコモ予防と併せて健康づくりにおける地域のつながりの重要性の啓発を行った。 ・総合防災訓練への外国人市民の参加を促進するため、白井国際交流協会との連携により、「外国人市民のための日本語教室」の参加者を対象に外国人向けのやさしい日本語を用いた防災講話を行った上（計3回）で、訓練参加の呼びかけを行ったところ、7か国25名の外国人市民の参加があった。
市民等との情報共有、参加・協働	・小学校区を対象とした防災訓練、まちピカ大作戦（ゴミゼロ運動）、地域の子ども達を対象としたイベントなどを開催し、多くの市民が参加・協働した活動が行われている。 ・生活支援サービス体制整備事業では、生活支援コーディネーターが地域に出向き、地域住民とともに地域課題や社会資源の創出に向けた取組を行っている。 ・自治会や自主防災組織などへの呼びかけを積極的に行い、避難行動要支援者名簿の提供先を増やすことで支援者の拡大（5団体）を図ることができた。また、個別避難計画の作成に当たっては、関係部署や民生委員、自治会長等とともに、訪問を計16回行うことで関係者と連携し、要配慮者に寄り添った支援を行うことができた。 ・消防団定期訓練への市民見学会を案内し、活動の理解促進に努めるとともに、入団を促進するためのPR動画を作成し、市ホームページ及び公式SNS等で公開した。また、総合防災訓練において、再編後の消防団編成による自主防災組織等と連携した訓練を実施した。

5 施策推進コスト(Do③)						(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	28,078	28,611	24,295	32,362	35,361	
正職員人件費	48,084	50,101	37,552	52,195	58,594	
合計	76,162	78,712	61,847	84,557	93,955	
プロジェクト 内割合	10.4%	9.6%	7.0%	13.1%	11.4%	

6 1次評価(Check①&Action①) (目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の83頁を参照ください)

	指標名				単位	基準値/基準年度		目標値		実績値				
						R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
定量的評価	取組指標	小学校区まちづくり計画事業の実施率				%	-	-	80.0	70.0	77.8	69.7	91.2	78.9
		まちサボ登録団体数				団体	87	R1 (2019)	92	98	100	97	90	88
		自治会加入率				%	63.5	R1 (2019)	67.6	61.1	60.3	58.5	55.9	55.9
		地域活動への参加率				%	31.0	R1 (2019)	35.0	42.7	41.9	38.8	41.1	44.0
	成果指標	地域で協力して地域課題を解決していると思う市民の割合				%	50.0	R1 (2019)	45.1	50.4	43.1	52.8	49.7	54.0
		健康寿命の延伸（男）				歳	80.2	H28 (2016)	80.9	81.03	81.49	81.10	81.46	81.83
		健康寿命の延伸（女）				歳	82.6	H28 (2016)	84.00	83.84	84.17	84.67	84.00	84.03
定性的評価	設立された4つの小学校区まちづくり協議会では、市との共催や学校と連携した防災訓練や駅前を会場としたイベント等のを開催したほか、高校生や大学生などのボランティアとともに外来植物の駆除作業を行うなど多様な地域課題に対応した若者と地域のつながりなど多様な主体との連携の取り組みが行われている。 小学校区まちづくり協議会以外でも、自主的に介護予防活動を行うグループや地域スポーツの拠点である「総合型地域スポーツクラブ」を自主運営されるなど、地域における住民主体の多様な活動や拠点が創出されるとともに、市民大学では新たな地域活動の担い手が生まれている。 このほか、地域の実情を考慮しつつ、消防団員がより活動しやすい体制づくりを進めるための検討や、消防団及び自主防災組織の活動に必要な機材等を整備し、地域における防災力の向上に努めるなど住民主体の多様な活動、地域活動の担い手づくり、市民の連携による地域づくり、まちづくりが推進されている。 「消防団の再編」については、条例を制定した昭和40年以降初の取組みであり、住民理解や地域との合意形成を丁寧に図ることができた。また、本市の消防団活動が認められ、日本消防協会から活動車両（軽パン）及び防災資機材（水消火器、プロジェクター等）の交付を受けることができたため、想定以上の効果があった。										進捗状況	■ 順調 ☐ おおむね順調 ☐ やや遅れている ☐ 遅れている		
遅れている取組の原因	内部要因					外部要因								
施策を取り巻く環境の変化	少子高齢化や共働き世帯の増加等による自治会等の地縁団体や、福祉・子育て・防犯・防災・環境など地域課題に取り組む地域活動団体の担い手不足が進行している。													
課題	喫緊の課題					中長期的な課題								
	今後も担い手不足が進むことから、地域活動団体のノウハウ等が維持できず、従来実施していた多様な活動の継続が困難になることが見込まれる。 災害対策基本法の令和7年改正に伴い「地方公共団体の長は、毎年1回、物資の備蓄の状況を公表しなければならない。」こととなり、備蓄体制について、より一層の強化が求められている。					多様化する地域課題に対応するためには、市民が地域の課題を自分事として捉え、地域の方々が協力し合いながら解決するなど、住み良い地域づくりを進めるという自治意識を高めることが重要であるが、多くの市民で共有するに至っておらず、また、共有することが難しい。								
施策の方向性（改善策）	短期的な方向性					中長期的な方向性								
	コミュニティ基本方針の策定及び策定作業を通じて、自治会や小学校区まちづくり協議会などのコミュニティ団体の役割分担などを地域とともに整理する。 小学校区まちづくり協議会を設立することで、これまで各団体等が行っていた活動について、団体と小学校区まちづくり協議会が連携、協力することで、お互いの活動の省力化を図るとともに、これらの活動を通じて、お互いの活動の新たな担い手の確保に努める。 また、未設立の小学校区においては、既に設立された「小学校区まちづくり協議会」の活動実績等を紹介しながら、今後の設立に向けた機運醸成を図っていく。 災害時に想定される必要な備蓄物資を円滑に供給できる体制を強化するため、市の備蓄における基本的な考え方・指針を整理した「備蓄計画」を策定し、備蓄物資の適切な管理を行う。					それぞれの小学校区において「小学校区まちづくり協議会」の設立に向けた機運を醸成し、小学校区単位のまちづくりの活動の輪を広げていく。 また、介護・健康・子育て・防犯・防災・環境など多様な地域課題に対して、多様な主体の連携によって「まちづくり協議会」が課題に対応するなど、「まちづくり協議会」を主体とした地域づくり、まちづくりができるような安定した組織、体制強化、意識の醸成を図る。								
進め方	☐ 行政の役割を拡大 ☐ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ■ 市民の役割・協働を拡大 この5年間で、4つの小学校区で「小学校区まちづくり協議会」が設置され、1つの小学校区で設立準備中となり、地域における小学校区のまちづくりを推進するための組織体制が整いつつある。設立された小学校区まちづくり協議会では、市との共催や防災訓練、イベント等を行うほか、高校生や大学生、市民活動団体などの多様な主体との連携が行われた。 また、小学校区まちづくり協議会以外でも、地域では、自主的に介護予防活動を行うグループや地域スポーツの拠点である「総合型地域スポーツクラブ」が自主運営されるなど、地域における住民主体の多様な活動や拠点が創出されるとともに、市民大学では新たな地域活動の担い手が生まれた。 このほか、消防団の再編をはじめ、地域の実情を考慮した消防団員がより活動しやすい体制づくりを進めるための検討、消防団及び自主防災組織の活動に必要な機材等を整備し、地域における防災力の向上に努めるなど住民主体の多様な活動、地域活動の担い手づくり、市民の連携による地域づくり、まちづくりを推進した。 今後も引き続き、地域の多様な主体が連携、協働し、地域づくり、まちづくりを推進していく仕組みづくりと意識の醸成を図り、一つ一つのプロセスの積み重ねを大切にしながら、市民一人ひとりの自治意識の醸成を図っていく。													

7 2次評価(Check②&Action②) 白井市行政評価委員会による評価

地域の担い手が高齢化するなど地域コミュニティの維持が難しくなっている中、小学校区まちづくり協議会の設立の進捗や消防団の再編、その他多くの地域活動の支援を通して、地域コミュニティを支え、またこの過程においては、中高生が積極的に関わりを持ちたいという意向もあり、よい循環で取り組めたものと評価する。
今後は、これまで地域を担ってきた方々の高齢化により、より効率的な活動が求められることから、小学校区まちづくり協議会を中核にDXの取り組みを支援し、まちづくりを進めていく必要がある。
また、外国人市民の地域との融和を図り、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう施策を展開する必要がある。

8 3次評価(Check③&Action③) 総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応